



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 文化シヤッター株式会社
コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5844-7200

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	228,419	3.3	14,726	1.8	14,777	7.3	13,158	24.4
2024年3月期	221,076	11.0	14,472	49.4	15,941	59.5	10,582	34.0

(注) 包括利益 2025年3月期 14,218百万円 (1.5%) 2024年3月期 14,427百万円 (50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	184.95	—	12.1	7.2	6.4
2024年3月期	157.11	—	11.4	8.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 514百万円 2024年3月期 448百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	204,982	113,450	55.3	1,592.13
2024年3月期	206,879	103,924	50.2	1,458.84

(参考) 自己資本 2025年3月期 113,287百万円 2024年3月期 103,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	10,975	3,745	6,795	39,693
2024年3月期	15,642	16,894	9,513	39,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	21.00	—	34.00	55.00	3,930	35.0	3.9
2025年3月期	—	32.00	—	42.00	74.00	5,287	40.0	4.9
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		45.8	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	3.6	3,900	0.3	4,000	1.1	2,300	4.2	32.32
通期	240,000	5.1	16,800	14.1	16,500	11.7	11,500	12.6	161.62

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	72,196,487 株	2024年3月期	72,196,487 株
2025年3月期	1,041,344 株	2024年3月期	1,065,082 株
2025年3月期	71,146,619 株	2024年3月期	67,355,566 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	142,810	0.9	6,515	0.4	10,486	5.7	11,357	57.2
2024年3月期	141,603	10.3	6,489	70.4	9,917	3.1	7,223	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	159.58	—
2024年3月期	107.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	152,356	88,054	57.8	1,237.09
2024年3月期	155,748	82,189	52.8	1,155.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 88,054百万円 2024年3月期 82,189百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月21日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、継続的な円安によるエネルギー価格・原材料価格の高騰や人手不足による供給力不足、海外経済の不確実性の高まりなど先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きが続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は228,419百万円（前年同期比3.3%増）となり、利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は14,726百万円（前年同期比1.8%増）となりました。経常利益は14,777百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、投資有価証券売却益及び受取損害賠償金を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては13,158百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

Windsor Doors Limited他3社及びSPRINT ROLLER SHUTTERS PTY LTDを連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度の売上高は93,196百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は9,705百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

当連結会計年度の売上高は89,979百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、スチールドア等が低調に推移しました結果、営業利益は3,420百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は31,122百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は5,643百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は6,506百万円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は7,615百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は1,263百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は204,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,896百万円減少しました。流動資産は117,344百万円となり、2,704百万円減少しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少（1,392百万円）、電子記録債権が減少（1,256百万円）したことが主な要因であります。固定資産は87,638百万円となり、807百万円増加しました。これは、のれんが減少（989百万円）した一方で、建物及び構築物が増加（1,453百万円）、使用権資産が増加（548百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は91,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,422百万円減少しました。流動負債は55,554百万円となり、10,004百万円減少しました。これは、電子記録債務が減少（5,659百万円）、支払手形及び買掛金が減少（3,900百万円）したことが主な要因であります。固定負債は35,977百万円となり、1,417百万円減少しました。これは、リース債務が増加（658百万円）した一方で、退職給付に係る負債が減少（1,024百万円）、長期借入金が減少（769百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は113,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,525百万円増加しました。これは、配当金の支払い（4,716百万円）により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（13,158百万円）により増加、為替換算調整勘定が増加（1,122百万円）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、39,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10,975百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18,643百万円、減価償却費5,338百万円、売上債権及び契約資産の減少額2,721百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額9,738百万円、法人税等の支払額6,920百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,745百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,699百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,806百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,795百万円（前年同期は9,513百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額4,710百万円、リース債務の返済による支出1,238百万円、長期借入金の返済による支出868百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	50.1	48.7	46.6	50.2	55.3
時価ベースの自己資本比率（%）	44.9	39.1	38.2	59.8	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.7	0.8	1.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.0	43.2	33.9	49.2	21.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や賃上げによる消費改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が期待されますが、国際情勢の不安定化や米中貿易摩擦、為替変動、原材料価格の高止まりなどの影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、非住宅投資は引き続き堅調に推移することが見込まれますが、住宅投資については、住宅価格の高騰が続いていることにより軟調に推移すると見込まれます。加えて、2024年問題の本格化やエネルギー価格・輸送費の高騰など様々な景気下振れリスクも排除することはできず、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、2026年3月期の連結業績につきましては、売上高2,400億円、営業利益168億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、持続的な利益確保による安定した財務基盤の維持と株主の皆様への安定配当の継続を念頭に、業績を勘案して配当額を決定することとしており、具体的には連結配当性向40%を目安として株主還元を実施することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり42円とし、中間配当32円と合わせて年間配当を74円とさせていただきます。なお、今後の株主配当につきましては、連結配当性向40%を目安として努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間74円（中間配当37円、期末配当37円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,151	40,109
受取手形、売掛金及び契約資産	46,935	45,543
電子記録債権	10,631	9,375
商品及び製品	9,818	9,921
仕掛品	1,406	1,281
原材料及び貯蔵品	8,654	8,451
その他	2,752	3,041
貸倒引当金	△302	△380
流動資産合計	120,049	117,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,320	13,774
機械装置及び運搬具（純額）	6,406	6,365
工具、器具及び備品（純額）	877	960
土地	13,121	13,506
リース資産（純額）	1,297	1,403
使用権資産（純額）	4,028	4,576
建設仮勘定	654	944
有形固定資産合計	38,707	41,532
無形固定資産		
のれん	11,318	10,329
リース資産	57	45
その他	8,098	7,252
無形固定資産合計	19,474	17,627
投資その他の資産		
投資有価証券	19,940	19,269
破産更生債権等	178	188
退職給付に係る資産	1,397	1,598
繰延税金資産	4,939	5,044
その他	2,447	2,633
貸倒引当金	△254	△256
投資その他の資産合計	28,648	28,478
固定資産合計	86,830	87,638
資産合計	206,879	204,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	11,704
電子記録債務	21,552	15,893
短期借入金	1,352	1,212
1年内返済予定の長期借入金	817	869
リース債務	1,090	1,191
未払法人税等	4,334	3,585
未払消費税等	2,151	1,396
未払費用	6,697	7,144
契約負債	4,244	4,503
賞与引当金	4,809	5,248
役員賞与引当金	182	144
工事損失引当金	373	603
設備関係支払手形	142	68
その他	2,204	1,990
流動負債合計	65,559	55,554
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,209	2,440
リース債務	4,907	5,566
繰延税金負債	1,847	1,543
役員退職慰労引当金	247	256
役員株式給付引当金	69	74
退職給付に係る負債	16,433	15,409
受入保証金	565	566
長期前受収益	7	6
資産除去債務	53	67
その他	53	47
固定負債合計	37,395	35,977
負債合計	102,954	91,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	70,476	78,919
自己株式	△1,103	△1,079
株主資本合計	95,716	104,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,026	4,179
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△46	△45
為替換算調整勘定	908	2,030
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,939
その他の包括利益累計額合計	8,052	9,104
非支配株主持分	155	162
純資産合計	103,924	113,450
負債純資産合計	206,879	204,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	221,076	228,419
売上原価	161,727	165,936
売上総利益	59,349	62,483
販売費及び一般管理費	44,876	47,756
営業利益	14,472	14,726
営業外収益		
受取利息	51	97
受取配当金	266	347
受取賃貸料	76	81
受取保険金	25	7
保険解約返戻金	136	80
助成金収入	2	18
持分法による投資利益	448	514
為替差益	791	—
スクラップ売却益	121	126
その他	130	207
営業外収益合計	2,051	1,481
営業外費用		
支払利息	333	509
社債発行費	56	—
コミットメントフィー	25	7
為替差損	—	769
その他	167	144
営業外費用合計	583	1,430
経常利益	15,941	14,777
特別利益		
固定資産売却益	8	17
投資有価証券売却益	15	1,197
受取損害賠償金	—	2,782
特別利益合計	23	3,997
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	91	104
特別損失合計	91	131
税金等調整前当期純利益	15,873	18,643
法人税、住民税及び事業税	5,899	5,989
法人税等調整額	△625	△512
法人税等合計	5,273	5,477
当期純利益	10,599	13,166
非支配株主に帰属する当期純利益	17	7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,582	13,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,599	13,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	△799
為替換算調整勘定	213	916
退職給付に係る調整額	1,098	567
持分法適用会社に対する持分相当額	326	367
その他の包括利益合計	3,827	1,051
包括利益	14,427	14,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,409	14,210
非支配株主に係る包括利益	17	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,280	62,699	△11,654	78,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,793		△2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,582		10,582
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1,010		10,550	9,540
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		22			22
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減			△10		△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△988	7,777	10,550	17,339
当期末残高	15,051	11,292	70,476	△1,103	95,716

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,675	△46	543	1,051	4,224	174	82,776
当期変動額							
剰余金の配当							△2,793
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,582
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9,540
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							22
持分法適用関連会社の 剰余金変動による増減							△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,350	—	365	1,112	3,827	△19	3,808
当期変動額合計	2,350	—	365	1,112	3,827	△19	21,148
当期末残高	5,026	△46	908	2,163	8,052	155	103,924

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,292	70,476	△1,103	95,716
当期変動額					
剰余金の配当			△4,716		△4,716
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,158		13,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				24	24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,442	24	8,466
当期末残高	15,051	11,292	78,919	△1,079	104,183

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,026	—	△46	908	2,163	8,052	155	103,924
当期変動額								
剰余金の配当								△4,716
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,158
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								24
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△846	0	0	1,122	775	1,051	6	1,058
当期変動額合計	△846	0	0	1,122	775	1,051	6	9,525
当期末残高	4,179	0	△45	2,030	2,939	9,104	162	113,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,873	18,643
減価償却費	4,704	5,338
のれん償却額	737	1,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	766	438
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△38
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	274	△155
受取利息及び受取配当金	△318	△444
支払利息	333	509
社債発行費	56	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△1,197
受取損害賠償金	—	△2,782
固定資産処分損益 (△は益)	82	113
持分法による投資損益 (△は益)	△448	△514
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,985	2,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	188	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,068	△9,738
受入保証金の増減額 (△は減少)	△21	1
その他の資産の増減額 (△は増加)	781	337
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,883	437
その他	96	△25
小計	19,134	15,117
利息及び配当金の受取額	348	503
利息の支払額	△317	△507
損害賠償金の受取額	—	2,782
法人税等の支払額	△3,522	△6,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,642	10,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△623	584
投資有価証券の売却による収入	86	1,699
投資有価証券の取得による支出	△25	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,871	△663
有形固定資産の売却による収入	23	103
有形固定資産の取得による支出	△3,834	△4,806
無形固定資産の取得による支出	△801	△541
保険積立金の解約による収入	342	143
貸付けによる支出	△69	△76
貸付金の回収による収入	76	78
その他	△196	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,894	△3,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△140
長期借入れによる収入	4,000	150
長期借入金の返済による支出	△13	△868
社債の発行による収入	9,943	—
リース債務の返済による支出	△1,327	△1,238
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	12
子会社の自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△2,792	△4,710
非支配株主への配当金の支払額	△130	△0
その他	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,513	△6,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,122	543
現金及び現金同等物の期首残高	31,027	39,149
現金及び現金同等物の期末残高	39,149	39,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	91,094	87,870	29,115	5,973	214,054	7,022	221,076	—	221,076
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	91,094	87,870	29,115	5,973	214,054	7,022	221,076	—	221,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,397	42	484	9	5,934	866	6,800	△6,800	—
計	96,492	87,913	29,599	5,983	219,988	7,888	227,877	△6,800	221,076
セグメント利益 又は損失（△）	8,718	4,427	5,280	△17	18,408	1,095	19,503	△5,031	14,472
セグメント資産	83,386	64,698	20,649	1,139	169,874	4,409	174,283	32,595	206,879
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	2,486	1,084	118	11	3,700	71	3,771	942	4,713
のれん償却額	737	—	—	—	737	—	737	—	737
持分法投資利 益	—	448	—	—	448	—	448	—	448
持分法適用会 社への投資額	—	9,362	—	—	9,362	—	9,362	—	9,362
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,082	1,481	349	5	3,918	7	3,925	900	4,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,031百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,030百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,987百万円、セグメント間取引消去△1,391百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額942百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	93,196	89,979	31,122	6,506	220,804	7,615	228,419	—	228,419
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	93,196	89,979	31,122	6,506	220,804	7,615	228,419	—	228,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,654	33	936	15	6,640	1,022	7,663	△7,663	—
計	98,851	90,012	32,058	6,522	227,444	8,637	236,082	△7,663	228,419
セグメント利益	9,705	3,420	5,643	47	18,816	1,263	20,079	△5,353	14,726
セグメント資産	80,777	65,869	21,473	1,398	169,518	4,657	174,175	30,806	204,982
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	3,067	1,139	132	8	4,347	84	4,432	915	5,347
のれん償却額	1,082	—	—	—	1,082	—	1,082	—	1,082
持分法投資利 益	—	514	—	—	514	—	514	—	514
持分法適用会 社への投資額	—	10,185	—	—	10,185	—	10,185	—	10,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	3,059	2,080	467	17	5,625	27	5,652	579	6,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,353百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,350百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,200百万円、セグメント間取引消去△1,393百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額915百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
196,634	20,602	3,839	221,076

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
31,604	5,689	1,246	167	38,707

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
200,142	23,822	4,454	228,419

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
33,725	6,496	1,178	131	41,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	737	—	—	—	—	—	737
当期末残高	11,318	—	—	—	—	—	11,318

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,082	—	—	—	—	—	1,082
当期末残高	10,329	—	—	—	—	—	10,329

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.84円	1,592.13円
1株当たり当期純利益	157.11円	184.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末300千株、当連結会計年度末276千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度300千株、当連結会計年度284千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,582	13,158
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	10,582	13,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,355,566	71,146,619

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2025年6月17日付予定）

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役（非常勤） 森田 純恵（現 秋田県立大学システム科学技術学部情報工学科 教授）

（現 住友重機械工業(株) 社外取締役）

（現 日本光電工業(株) 社外取締役）

取締役（非常勤） 村上 佳代（現 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO）

（現 (株)三陽商会 社外取締役）

（現 プレス工業(株) 社外取締役 監査等委員）

（現 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター アドバイザリーフェロー）

（注）森田純恵、村上佳代の両氏は、社外取締役の候補者であります。

- ・ 監査等委員である新任取締役候補

取締役（常勤） 上坂 基（現 情報システム部長）

- ・ 退任予定の監査等委員である取締役

取締役（常勤） 松山 成強